

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育(障害児教育)				款	7	項	1	目	2	事業	6	整理番号	470					
担当部課名	教育委員会事務局学務課				係名	特別支援教育担当			連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	568	枝番号					
上位施策No・施策名	57 多様な教育機会の提供								予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	23	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	3	事業コード	24	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3												
	障害等のある児童、生徒、就学前の子ども及び保護者。区立小・中学校及び済美養護学校。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)													
	障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な支援を行う。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
就学相談を実施し、就学委員会(情緒部会含む)を開催する。介助員、介助員ボランティアの配置、巡回、相談の実施、副籍制度の充実等、特別支援教育を推進する。特別支援学級を設置する。				成果指標名(1) (代)情緒障害学級児童・生徒定員				算定式・指標の説明等				成果指標名(2) 介助員等を配置した通常学級児童・生徒数				算定式・指標の説明等			
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率						
			実績		計画		実績		計画		22年度								
指標	活動指標(1)		回	37	37	43	43	51	35	43	118.6	118.6							
	活動指標(2)		人	15	18	22	34	34	34	34	100.0	100.0							
	成果指標(1)		人	120	150	150	160	160	180	190	84.2	100.0							
	成果指標(2)		人	89	100	151	170	181	190	200	90.5	106.5							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,545	76,390	66,804	151,701	137,696	114,676	20年度予算執行率%			90.8						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項									
	(内)委託費		千円	0	0	0	32,314	31,667	720										
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.54 2.00	2.00 2.00	2.74 2.05	2.70 2.05	2.92 2.00	3.00 2.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	23,012	18,280	25,044	24,435	26,426	27,150									
		(内)非常勤職員分		千円	5,660	5,540	5,679	5,740	5,600	5,600									
	総事業費 + +		千円	127,217	100,210	97,527	181,876	169,722	147,426										
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,438,297	2,708,378	2,268,070	4,229,674	3,327,882	4,212,171										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0												
		国からの補助金等		千円	0	0	0												
		都からの補助金等		千円	/	/	/												
		その他の補助金等		千円	/	/	/												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	127,217	100,210	97,527	181,876	169,722	147,426											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 470

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介助員等給与(特別支援学級24名・養護学校1名・通常学級17名・臨時職員31名)	73	人	53,513
		介助員ボランティア	4251	日	9,344
		情緒障害学級新設	1	校	39,512
		学習支援教員	17	人	16,169
その他(巡回言語指導、巡回心理相談、脳波検査委託、遠足介助)			19,158		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	発達障害を中心に、障害のある児童・生徒が増加しており、特別支援学級(知的障害・情緒障害・言語障害)、済美養護学校の在籍児童・生徒も増えています。また、障害のある児童・生徒の教育については、19年度から、特別支援教育の本格実施へと転換が図られています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のために介助が必要な児童生徒であっても、通常学級で学ばせたいという保護者は少なくありません。通常学級・特別支援学級ともに、介助員・介助員ボランティアを増員してほしいという保護者の要望も多くあります。また、個別的な学習支援についてのニーズや学校からの発達障害に対する適切な助言・指導を求める声も多くあがっています。
	今後の予測	発達障害等により、集団参加・学習の習得が困難な児童生徒に対する、個々の教育的ニーズは今後増大するものと思われまます。また、特別支援学級・特別支援学校の設備面の整備や、教育内容の更なる向上が必要になります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 就学相談の実施や特別支援教育の推進により、障害のある児童・生徒のための教育環境の充実や適切な支援が図られています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	教育相談機能や教育指導的な機関との連携・統合などにより、より的確な児童生徒の実態把握を通じた支援や、授業内容・教材等を改善することができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	特別支援教育は、義務教育の一環であり、受益者負担にはなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	特別支援教育のニーズが増大しており、介助員、特別支援学級等の拡充も引き続き必要なことから、コストを下げる余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題  
特別支援教育を必要としている児童・生徒の教育ニーズの種類は年々増加しており、これに対し、情緒学級の設置・学習支援教員の創設など多様な手段により、ほとんどの種類の教育ニーズに応じてきました。しかし量的には十分とはいえ、また更なる質の向上も必要とされています。また学校内だけで解決できるものばかりではなく、地域社会の理解・支援が大きく必要とされています。今後は、理解啓発を含め、学校・保護者・地域社会の協力関係の構築を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 特別支援学級(情緒障害)について、予算措置し設置することができました。しかし特別支援学級(知的障害)については未整備です。就学支援ファイル「すばる」について普及を拡大することができました。また一人ひとりの児童生徒のニーズに合った適正就学についても前年度に比して、推進することができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 就学委員会等児童生徒の就学にかかる相談機能を強化し、教育的支援の計画・作成に向けた取り組みを行います。介助員・学習支援教員の充実など特別支援教育にかかる人材の確保・育成を行います。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別支援教育を必要とする児童生徒の現状分析を元に個別の計画を作成できる人材、また計画を実現するための調整役を行う人材が不足しています。雇用条件の改善は区全体の課題であり、担当課のみでの対応は困難です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 支援を必要とする児童生徒の実態把握・支援計画の作成が推進されることにより、今以上に個々のニーズが明らかになり、支援の質・量ともに求められてくることが予想されます。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育職員人事事務				款	7	項	1	目	2	事業	10	整理番号	474						
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課				係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	553		枝番号					
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供				予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	杉並区立小・中・養護学校の児童・生徒							(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例					(2) 杉並区教育委員会事務局処務規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。					活動指標名(式)					(1) 杉並区学校教育職員数					(2) 学校司書配置校数			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		養護教諭・都費事務職員・都費栄養士が病気・育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 区独自採用教員等に対して行う、採用前の健康診断の業務委託を行う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					成果指標名(1) (代)杉並区立学校教育職員の採用者数					算定式・指標の説明等				
							成果指標名(2) (代)学校司書配置校数					算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度								
指標	活動指標(1)		人	30	30	29	30	22	30	30	30	73.3	73.3								
	活動指標(2)		校	0	0	0	0	0	11												
	成果指標(1)		人	20	30	29	30	22	30	30	30	73.3	73.3								
	成果指標(2)		校	0	0	0	0	0	11												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,005	8,006	6,000	11,355	7,334	10,590	20年度予算執行率%			64.6								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項											
	(内)委託費		千円	0	0	0	339	228	298												
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.52 1.00	2.62 1.00	2.62 1.00	2.00 0.00	2.36 0.00	2.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	31,891	23,947	23,947	18,100	21,358	18,100												
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	0	0	0												
	総事業費 + +		千円	40,726	34,723	32,717	29,455	28,692	28,690												
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,357,533	1,157,433	1,128,172	981,833	1,304,182	956,333												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0														
		国からの補助金等		千円	0	0	0														
		都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -		千円	40,726	34,723	32,717	29,455	28,692	28,690													
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 474

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	養護教諭等の病気等における代替臨時職員の賃金支払い	14	人	6,235
		杉並区学校教育職員募集案内の作成等(委託等)	10,500	部	353
		区独自採用教員等に対する採用前の健康診断の実施(委託等)	23	人	184
		区嘱託教員に対する旅費の支払い	8	人	74
		その他(管理事務費ほか)			
(2)事業実績	都費の養護教諭・事務職員・栄養士が病気・育児休業等により欠員となった場合に、代替の臨時職員を延14人雇用しました。なお、代替臨時職員の賃金についてはほぼ東京都からの交付金で充当されています。また、杉並師範館の塾生募集案内に折り込む区費教員の募集案内について、昨年度より1,500部多い10,500部を作成し、窓口等で広く配布しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	育児休業を比較的長期に取得する都費行政系職員が増加してきているため、代替の臨時職員の雇用が増加しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	養護教諭等が病気で欠員となった場合には、迅速に代替の臨時職員を配置してほしいとの要望が寄せられています。			
	今後の予測	平成21年3月に東京都の「区市町立学校臨時職員賃金等交付金算定要領」の改正がありました。改正により養護教諭・行政系職員の欠時間(育児短時間・部分休業・介護休暇)についても臨時職員の措置対象になりました。また、事務職員補正定数未配置校についても臨時職員での対応となりました。このことにより、今後、臨時職員の雇用が増加すると予測されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	主に都費教育職員の欠員に伴う事業であるため			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	代替臨時職員の雇用については、欠員補充のため削減することはできませんが、募集案内については印刷部数を検討することにより、経費節減を行うことができます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	主に内部管理事務であるため、受益者負担に該当しません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	教職員の欠員に伴う支出については、条例・規則に基づいて行っており、コスト削減の余地はありません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	養護教諭等の病気等における代替臨時職員については、遅滞なく学校に配置することを目指して、関係各部署と連携を図ってきました。東京都が臨時職員の措置対象を広げたことにより、今後雇用人数が増加することが見込まれるため、人材確保が課題となっています。また、今年度は学校図書館の一層の充実を図るために、学校司書を小・中学校の分区を単位として配置していきます。学校司書は、資料の貸出し・整理・収集に加えて、教育指導への助言や教諭とのチームティーチングなどを行い、児童・生徒の学習活動を支えます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	教職員名簿を庁内印刷したことにより、大幅に予算を削減することができました。また、杉並区立学校教育職員募集案内についても、発行部数は増やしましたが、ページ数を減らすことにより支出を減らすことができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	内部管理事務については既にかかなりの節減を行っており、大幅な節減は見込めません。ただし、紙については裏紙の再利用を徹底し、用紙の使用量節減に努めていきます。代替臨時職員については、今後雇用人数が増加し、コストも増加すると見込まれますが、教育力を維持するため、欠員を迅速に補充できるように人材の確保に努めていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	代替臨時職員について、各学校1名配置の職種の欠員補充となります。従って、経験者が望ましいですが、学校の希望に沿う人材を確保することが困難な状況にあります。今後、臨時職員雇用候補者の情報を収集する手段や方法を検討していく必要があります。								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	来年度も育児休業、育児短時間勤務、部分休業、時間単位の介護休暇等を取得する養護教諭や行政系職員が増加することが予測されます。							



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		南伊豆健康学園維持管理			款	7	項	2	目	3	事業	1	整理番号	498			
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	就学奨励係			連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	578 枝番号			
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	49	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 身体が虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童					根拠法令等		(1) 杉並区健康学園条例 (2) 杉並区健康学園の管理運営に関する規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 入園児童の健康状態を回復・改善させ、早期に原籍校へ復帰する。					活動指標名(式)		(1) 在籍児童数  (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 身体が虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童を対象にした、全寮制の学校の維持管理を行う。 建物設備等の修繕や施設の保守管理委託等の適切な維持管理を行ない、入園児童の学習生活環境を維持・向上させる。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画	実績		計画	実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	45	50	34	23	33	30						143.5		
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		人	13	13	16	16	16	20						100.0		
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57,144	69,134	57,564	62,671	53,523	88,192	20年度予算執行率%		85.4					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	1,570	2,156	8,800	特記事項							
	(内)委託費		千円	10,184	13,509	10,064	13,323	10,491	28,352	平成21年度は、耐震診断および防水工事等を実施するため、事業費が大幅に増加しています。また、健康学園の必要経費は在園児童40名の前で計算していますが、20年度の在園児童が33名だったため、予算執行率は90%以下になっています。							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.46 0.00	1.36 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.26 0.00	1.00 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	13,228	12,430	11,059	10,951	11,403	9,050								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	70,372	81,564	68,623	73,622	64,926	97,242								
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,563,822	1,631,280	2,018,324	3,132,696	1,902,121	2,948,067								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0								0
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0								0
都からの補助金等		千円															
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	70,372	81,564	68,623	73,622	64,926	97,242									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 498

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		光熱水費(細)			14,144
		賄費(朝食、昼食、夕食、おやつ)支出	8487	人	7,758
		建物等管理委託料	13	社	7,319
		準常勤講師報酬	2	人	5,347
その他(温泉使用料、寝具賃貸借料ほか)				18,955	
(2)事業実績	児童の学習・生活環境を維持するために、修繕・各種保守点検・清掃等学校施設の適切な維持管理を行いました。また、児童がより安全に過ごせるよう、校舎・宿舍内の転落防止工事を実施しました。全寮制の学園のため、3食におやつを加えた給食、寝具類の維持管理など、児童の日常生活面をサポートする事業にも力を注いでいます。保健衛生面に関しても、養護教諭・看護師・栄養士らによるきめ細かい指導を行なっています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	親子関係および虚弱児童の教育環境の変化を背景に、入園児童数は減少傾向にあります(在園児童数=昭和49年:68名 平成20年:33名)。開設後30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるほか、一般小学校と比較してのコスト高(児童1人あたり経費は区内小学校の約10倍)が指摘されています。また、転地療法の必要性も医学の発達等で薄れつつあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	虚弱児童に転地療養を行ないたいという需要が現在も一定数あるほか、児童虐待やいじめ、不登校、生活習慣の改善など、健康上の問題以外の広い意味合いで、全寮制学校を必要とするニーズが存在します。
	今後の予測	今後も児童数はほぼ横ばいで推移されると予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	左の理由または具体的内容 医療技術の発展により、学園での転地療法以外の方策でも対応可能です。また、虚弱児童の一部にしか貢献できません。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	基本的に1年ごとの申し込み(申請)であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられます。 一人一人にあった生活指導をよりきめ細かく実施します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	学園での生活費はすでに受益者負担であり、その他の部分は義務教育のため現在の仕組みを見直すことは困難です。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	学園運営に最低必要な費目であるため、コスト減は困難です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題	ぜん息治療など医学の発達により、転地療養的なニーズは以前より低下しています。しかし、家族や学校など、子どもをとりまく環境が大きく変化したこととともない、区の教育の中では一定の役割を果たしていると考えられます。今後は老朽化した学園施設の整備等を行いつつ、中長期的な視点で今後の施設のあり方を検討していく必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 杉並改革総点検の結果、今後の活用策を検討しつつも、当面は現状のまま存続ということになりました。21年度は施設の安全性・快適性を確保するために、耐震診断、屋根防水工事等を実施します。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面存続という結論が出たため、耐震設計をはじめとする各種工事・修繕を実施して、施設の安全性を高めます。また、廃園や別施設への転用も含めて、今後の健康学園のあり方について検討していきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 健康学園の廃止には反対の声も根強く、施設の転用についても、相当踏み込んだ議論をしながらも具体案が出せなかった、という過去の経緯があります。また、学園として存続させる場合にも、区民のニーズと経済合理性のバランス、効率的な運営方法等を追求する必要があります。	
	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 当面の間は現状のまま存続という方向ですが、耐震関連など各種工事・修繕を実施するためコストは増加します。21年度予算は耐震診断の実施等により前年度より増えています。22年度は必要に応じて耐震設計を行なう予定です。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	済美養護学校維持管理	款	7	項	2	目	4	事業	1	整理番号	499		
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	就学奨励係			連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	579	枝番号	
上位施策No・施策名	57 多様な教育機会の提供					予算事業区分							

事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 中・重度の知的障害のある児童・生徒						根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第72条					
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 知的障害のある児童・生徒が支障なく、学校生活を送ることができる環境を維持する。						活動指標名(式) (1) 在籍児童・生徒数 (2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 中・重度の知的障害がある児童・生徒を対象とした特別支援学校の維持管理を行う。 施設の保守点検・修繕・清掃、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医・指導員の報酬支払、スクールバスの運行等、施設の適切な維持管理を行う。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 養護学校に入学した児童・生徒 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値 22年度	目標値に対する 20年度の 達成率%	計画に対する 20年度の 達成率%	
		実績		計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	81	88	88	79	79	77			100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	21	17	20	19	19	17			100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	103,579	177,311	170,157	110,442	105,433	102,204	20年度予算執行率% 95.5			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	2,650	10,066	1,564	特記事項			
	(内) 委託費	千円	4,121	60,906	58,834	71,246	67,851	63,936				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.85   0.00	0.85   0.00	0.71   0.00	0.71   0.00	0.76   0.00	0.70   0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	7,701	7,769	6,489	6,426	6,878	6,335			
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	111,280	185,080	176,646	116,868	112,311	108,539				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,373,827	2,103,182	2,007,341	1,445,797	1,294,241	1,389,286				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0						
		都からの補助金等	千円	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	111,280	185,080	176,646	116,868	112,311	108,539				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 499

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	児童・生徒送迎用バス運行(3台、往復1回)	969
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	児童・生徒送迎用パワーゲートバス運行(1台、往復1回)	345	回	14,431
	光熱水費(細)			12,297
	理学療法訓練士等報酬	11	人	9,177
	その他(工事請負費、建物修繕費、備品購入費ほか)			29,803
(2)事業実績	児童・生徒が安全に通学するためのスクールバス運行、自立訓練・機能訓練のための理学療法士等の採用を引き続き行ないました。給食室整備の一環としては、老朽化した冷蔵庫の買い換えを実施しました。また、教室改修工事やエアコン増設工事等を行うとともに、児童・生徒の安全対策として校舎内各所の手摺り高上げ等の転落防止工事を実施するなど、よりよい教育環境の整備に努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、障害の程度に応じたきめ細かい教育が求められています。保護者にもその重要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は横ばい又は増加傾向にあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行なわれているとの評価があります。
	今後の予測	今後も学校に対する需用は高く、入学者数はこれまでと同様横ばい又は増加するものと予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	地域に密着した身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	教室不足が問題となっており、特別教室の転用等での対応も、児童・生徒数の増加のために限界に達しています。また施設の老朽化に伴う修繕費も年々増加する傾向にあります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難です。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	学校運営に最低限必要な費目であり、コスト減は困難です。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もあります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題  
杉並区における特別支援教育のセンター的な機能を果たし、その活動内容に関しては、保護者や関係者からも一定の評価を受けています。しかし、教育内容のより一層の充実や、関係各機関との連携、ソフト面や運営方法については、さらなる努力・研究が必要と考えられます。ハード面では施設の老朽化、狭隘化という問題を抱えていますが、今後も必要な改修等を行い、教育環境の整備に努めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	改修工事等ハード面の改善による教育環境の整備のほか、障害のある子どもたちが必要な能力を身につけられるよう、杉並区における特別支援教育の拠点として子ども発達センター、済美教育センター、保健所等関係機関との連携を進めています。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美養護学校の教育環境を向上させるために、施設のあり方など根本的な検討を行ないます。			
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	現行の敷地内での増築、隣接施設の借用、移転などはすぐ実現することが難しく、老朽化による修繕も一部先送りになっています。こうした状況の中では、あらゆる可能性を探る必要があります。				
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 教育環境向上のために、中長期的には修繕費、工事費等が必要になると考えられますが、来年度の大幅増は現時点では想定していません。		